

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和41年 1月 1日
(才103期) 至昭和41年 6月30日

大蔵大臣 福田 赳 夫 殿

昭和41年9月30日提出

会 社 名	日 本 紙 業 株 式 会 社
英 訳 名	The Japan Paper Industry Co., Ltd.
代表者の役職名	取締役社長 官 袋 虎 雄

本店所在の場所	東京都千代田区神田須田町1の3
電 話 番 号	東 京 (2 5 3) 3 1 5 1 (代 表)
連 絡 者	総務部次長 角 田 素 郎
もよりの連絡場所	同 上

公認会計士の監査証明

氏 名	片 山 庄 二
	小 林 準 三 郎

監査証明に関する事項

証券取引法才193号の2に基き当事業年度の財務諸表について上記公認会計士の監査をうけ、
その監査報告書は16頁に掲げてある。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき証券取扱所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1の6

目 次

第Ⅰ	会 社 の 概 況	1
1	会 社 の 設 立 年 月 日	1
2	会 社 の 目 的	1
3	資 本 の 額	1
4	株 式	1
5	株 式 の 状 況	2
6	役員の略歴及び所有株式	5
7	従 業 員 の 状 況	8
第Ⅱ	事業の内容と設備の状況	9
1	事 業 の 内 容	9
2	設 備 の 状 況	9
第Ⅲ	営 業 の 状 況	12
1	営 業 成 績 の 概 況	12
2	設 備 能 力	12
3	生 産 実 績	12
4	受注状況と生産計画	14
5	販 売 状 況	14
第Ⅳ	経 理 の 状 況	16
1	財 務 諸 表	17
2	附 属 明 細 表	26
3	主な資産負債及び収支の内容	31
4	資 金 実 績	39
5	今 後 の 資 金 計 画	40

第 I 会 社 の 概 況

- 1 会社の設立年月日 大正2年8月28日
- 2 会社の目的
- 1 紙類及び紙工品の製造販売
 - 2 パルプの製造販売
 - 3 印刷及び製本
 - 4 前各号の事業に関連又は附帯する事業
- (注) 但し、製本は現在行っていない。

3 資本の額 900,000,000円

4 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
36,000,000株	18,000,000株

記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
記名式額面株	普 通 株	18,000,000株	50円	東京証券取引所	

(注) 新株式の発行について

昭和41年9月8日の取締役会の決議により下記の通り新株式を発行しました。

- 1 発行新株式数 記名式額面普通株式
200,000,000株(100,000,000円)
- 2 発行価格 1株につき50円
- 3 払込期日 昭和41年9月26日
- 4 発行方法 丸紅飯田株式会社に1,500,000株
国策パルプ工業株式会社に500,000株
それぞれ割当発行
- 5 発行後の株式数及び資本金
 - イ、株式数 記名式普通株式20,000,000株
 - ロ、資本金 1,000,000,000円

5 株式の状況（昭和41年6月30日現在）

イ 所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株4,343株

所有者別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外 国 人	個 人	合 計
	株 主 数	人 0	人 8	人 21	人 70	人 6	人 4039	人 4144
	所有株式数(イ)	株 0	株 2820000	株 73173	株 8175549	株 31500	株 6899778	株 18000000
	発行済株式総 数に対する(イ) の割合	% 0	% 1567	% 041	% 4542	% 017	% 3833	% 10000

所有者別	区 分	株 100000 以上	株 50000 以上	株 10000 以上	株 5000 以上	株 1000 以上	株 500 以上	株 100 以上	株 100 未満	合 計
	株主数 (ロ)	人 20	人 18	人 138	人 129	人 2170	人 606	人 200	人 868	人 4144
	所有株式数(ハ)	株 10248975	株 837900	株 2475270	株 747120	株 3330584	株 310836	株 40977	株 8338	株 18000000
	株主総数に対 する(ロ)の割合	% 0.48	% 0.31	% 3.33	% 3.11	% 52.37	% 14.62	% 4.83	% 20.95	% 100.00
	発行済株式総 数に対する(ハ) の割合	% 56.94	% 4.65	% 13.75	% 4.15	% 18.50	% 1.73	% 0.23	% 0.05	% 100.00

(注) 証券業者の内日本証券保有組合名義の所有株数15,000株を含む。

日紙業

ロ. 地域別分布状況

都道府県	株主数 (人)	株主総 数に對 する割 合(%)	株 式 数 (株)	発行済株 式総数に 對する割 合(%)	都道府県	株主数 (人)	株主総 数に對 する割 合(%)	株 式 数 (株)	発行済株 式総数に 對する割 合(%)
北 海 道	40	0.97	82091	0.46	京 都	40	0.97	72,783	0.40
青 森	25	0.60	25,237	0.14	奈 良	5	0.12	8,510	0.05
岩 手	9	0.22	14,029	0.08	和 歌 山	8	0.19	6,106	0.03
宮 城	15	0.36	10,584	0.06	大 阪	104	2.51	361,178	2.01
秋 田	13	0.31	16,717	0.08	兵 庫	59	1.42	69,464	0.39
山 形	49	1.18	51,941	0.29	鳥 取	6	0.14	4,181	0.02
福 島	42	1.01	37,094	0.21	島 根	14	0.34	11,013	0.06
茨 城	60	1.45	65,061	0.36	岡 山	17	0.41	93,709	0.52
栃 木	82	1.98	141,555	0.79	広 島	123	2.97	488,742	2.72
群 馬	150	3.62	684,745	3.80	山 口	75	1.81	117,733	0.65
埼 玉	215	5.19	284,938	1.47	徳 島	43	1.04	60,505	0.34
千 葉	172	4.15	246,805	1.37	香 川	21	0.51	127,902	0.71
東 京	1442	34.80	1,289,428	71.63	愛 媛	20	0.48	53,722	0.30
神 奈 川	274	6.61	534,510	2.97	高 知	73	1.76	401,056	2.23
新 潟	99	2.39	64,572	0.86	福 岡	58	1.40	194,660	1.08
富 山	62	1.50	56,879	0.32	佐 賀	13	0.31	11,523	0.06
石 川	28	0.56	32,023	0.18	長 崎	17	0.41	20,510	0.11
福 井	9	0.22	6,526	0.04	熊 本	39	0.94	67,241	0.37
山 梨	62	1.50	70,215	0.39	大 分	5	0.12	3,507	0.02
長 野	103	2.49	72,295	0.40	宮 崎	6	0.14	5,004	0.03
岐 阜	38	0.92	30,895	0.17	鹿 児 島	11	0.26	21,564	0.12
静 岡	130	3.14	115,565	0.64	外 国	11	0.26	11,516	0.06
愛 知	201	4.85	213,602	1.19					
三 重	51	1.23	49,753	0.28					
滋 賀	10	0.24	6,011	0.03	合 計	4,144	100.00	18,000,000	100.00

ハ. 大 株 主

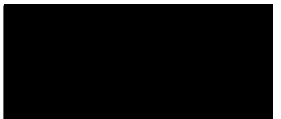
氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面無額面の別種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
国策パルプ工業株式会社	東京都千代田区有楽町1の8	額面普通株式 2,544,500株	14.14%
東洋製缶株式会社	東京都千代田区内幸町2の3	2,330,500	12.95
株式会社 富士銀行	東京都千代田区大手町1の6の6	900,000	5.00
安田火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町1の6の6	750,000	4.17
安田生命保険相互会社	東京都新宿区角筈2の74	500,000	2.78
高崎製紙株式会社	群馬県高崎市八島町192	500,000	2.78
関本炭礦株式会社	東京都荒川区日暮里町9の1035	425,000	2.36
株式会社 南悠商社	東京都千代田区丸の内3の2	264,000	1.47
株式会社 伊藤商店	東京都北区豊島町3の7	250,000	1.39
安田信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋八重洲1の3	250,000	1.39
株式会社 四国銀行	高知県高知市播磨屋町71	250,000	1.39
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1の3	250,000	1.39
計		9,214,000	51.19

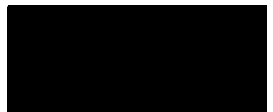
備考

定款規定の新株 引受権の内容	該 当 規 定 な し									
決 算 期	6 月 末 日		1 2 月 末 日		定時株主総会		2 月 中		8 月 中	
株主名簿閉鎖の 期 始	7 月 1 日		1 月 1 日		基 準 日		な し		な し	
株 券 の 種 類	1 株 券、5 株 券、10 株 券、50 株 券、 100 株 券、500 株 券、1000 株 券、 10000 株 券、100 株 未 満 株 券				株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換		無 料		
						新 券 交 付		1 枚 に つ き 20 円		
株 主 名 義 書 換	取 扱 所 京 京 都 中 央 区 八 重 洲 1 の 3 の 4 安 田 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司									
	取 次 所 上 記 同 行 各 支 店									
株 主 に 対 す る 特 典	該 当 規 定 な し							公 告 掲 載 新 聞 社		
								日 本 経 済 新 聞		
今 事 業 年 度 中 に お け る 月 別 最 高 最 低 株 価	銘 柄			1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	
	日 本 紙 業 株 式 有 限 公 司 株 式			最 高	4 2 円	4 3 円	3 9 円	3 8 円	3 6 円	3 6 円
				最 低	3 6 円	3 7 円	3 5 円	3 2 円	3 3 円	3 5 円
最 近 3 事 業 年 度 の 配 当 額	才 一〇 一 期	決 算 年 月	1 株 の 配 当 額	才 一〇 二 期	決 算 年 月	1 株 の 配 当 額	才 一〇 三 期	決 算 年 月	1 株 の 配 当 額	
		昭 4 0 . 6	円 1. 2 5		昭 4 0 . 1 2	0 円		昭 4 1 . 6	0 円	

6. 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

昭和41年9月30日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別・ 種類及び数
取締役社長	宮 袋 虎 雄 明治41. 11. 19 生 	昭和 4 年 3 月 小樽高等商業学校卒業 昭和 4 年 4 月 株式会社安田銀行入社 昭和34年 1 月 同行本店公務部長 昭和37年11月 同行取締役本店公務部長 昭和40年 2 月 日本紙業株式会社取締役社長就任 現在に至る	額面普通株式 15,000 株
常務取締役	七 字 四 郎 明治45. 3. 11 生 	昭和12年 3 月 東北大学法学部卒業 昭和12年 4 月 日本昼夜銀行入社 昭和18年 4 月 株式会社安田銀行に合併により同行 に移籍 昭和37年12月 同行神戸支店長 昭和40年 2 月 日本紙業株式会社常務取締役就任 現在に至る	額面普通株式 10,000 株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無 額 面 の 別 ・ 種 類 及 び 数
常務取締役	内 田 光 雄 明治34.10. 3 生 	大正13年 3月 熊本高等工業学校卒業 大正13年 5月 王子製紙株式会社入社 昭和24年 8月 本州製紙株式会社淀川工場工務部長 昭和26年11月 同社熊野工場長代理 昭和30年 6月 日本紙業株式会社入社芸防工場顧問 昭和30年 8月 取締役就任芸防工場長委嘱 昭和34年 9月 大竹工場長兼任 昭和35年 9月 大竹工場長兼任をとく 昭和39年 8月 大竹工場長兼任 昭和40年 2月 常務取締役就任現在に至る	額面普通株式 38,000株
常務取締役 (総務部長)	川 口 吉 郎 明治44.10. 4 生 	昭和16年 3月 立命館大学法学部卒業 昭和16年 4月 日本紙業株式会社入社 昭和35年 8月 大竹工場長 昭和37年 3月 役員待遇 大竹工場長 昭和39年 2月 取締役就任 大竹工場長委嘱 昭和39年 8月 取締役人事部長委嘱 昭和40年 2月 取締役総務部長委嘱 昭和40年10月 常務取締役就任現在に至る	額面普通株式 6,000株
常務取締役 (企画室長)	早 川 智 郎 大正10. 7.19 生 	昭和19年 9月 東京大学法学部卒業 昭和20年11月 国策パルプ工業株式会社入社 昭和37年11月 資材部長 昭和38年 5月 商事部長 昭和39年 8月 日本紙業株式会社取締役就任 企画室長委嘱 昭和40年10月 常務取締役就任現在に至る	額面普通株式 10,000株
常務取締役	武 内 謙 二 明治43. 1.30 生 	昭和 8年 3月 長岡高等工業学校応用化学科卒業 昭和24年 5月 通産省通商雑貨局紙業課長 昭和26年 4月 通産省軽工業局窯業課長 昭和28年10月 高崎製紙株式会社管理部長 昭和28年11月 同社取締役就任 昭和31年11月 同社常務取締役就任 昭和40年11月 同社監査役就任 昭和41年 6月 監査役退任 昭和41年 8月 日本紙業株式会社常務取締役就任 現在に至る	額面普通株式 0株
取 締 役 (経理部長)	石 川 翁 助 明治40. 9.25 生 	昭和 3年 3月 東京商科大学附属商学専門部卒業 昭和21年 4月 国策パルプ工業株式会社入社 昭和23年 1月 同社経理部会計課長 昭和30年 8月 同社旭川工場木材管理部副部長 昭和32年 4月 日本紙業株式会社入社役員室附参事 昭和33年 3月 管理部長 昭和35年 8月 経理部長兼管理部長 昭和36年 2月 取締役就任経理部長兼管理部長委嘱 昭和40年 2月 取締役経理部長委嘱現在に至る	額面普通株式 25,000株

日紙業

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略	歴	所有株式の額面 無額面の別・ 種類及び数
取締役 (芸防工場長)	田 淵 毅 大正 3. 1. 11 生 [REDACTED]	昭和14年 3月 昭和20年11月 昭和33年 3月 昭和37年 7月 昭和39年 8月 昭和40年 2月 昭和41年 2月	東京大学経済学部卒業 日本紙業株式会社入社 人事部長 総務部長兼任 取締役就任総務部長委嘱 取締役亀有工場委嘱 取締役芸防工場長委嘱現在に至る	額面普通株式 33,000株
取締役	黒 崎 義 平 明治29. 1. 22 生 [REDACTED]	大正 3年 3月 大正 3年 4月 昭和 5年12月 昭和27年10月 昭和40年 2月	前橋義塾卒業 高崎製紙株式会社入社 同社取締役就任 同社取締役社長就任 日本紙業株式会社取締役就任現在に至る	額面普通株式 12,000株
取締役 (紙器販売部 長)	西 谷 拡 三 大正 3. 6. 10 生 [REDACTED]	昭和12年 3月 昭和12年 4月 昭和35年 3月 昭和40年 2月	横浜専門学校卒業 日本紙業株式会社入社 紙器販売部長 取締役就任紙器販売部長委嘱 現在に至る	額面普通株式 5,000株
取締役 (松戸工場長)	加 藤 泰次郎 大正 5. 8. 5 生 [REDACTED]	昭和13年 3月 昭和15年 7月 昭和39年 9月 昭和40年10月 昭和41年 8月	東京商科大学専門部卒業 日本紙業株式会社入社 資材部長 松戸工場長 取締役就任松戸工場長委嘱 現在に至る	額面普通株式 7,000株
取締役 (工務部長)	林 五 郎 大正 9. 10. 28 生 [REDACTED]	昭和17年 9月 昭和20年12月 昭和39年 8月 昭和40年10月 昭和41年 8月	早稲田大学専門部工科機械工学科卒業 日本紙業株式会社入社 工務部長代行 工務部長 取締役就任工務部長委嘱現在に至る	額面普通株式 2,000株
常任監査役	郷 間 貞 蔵 明治35. 6. 25 生 [REDACTED]	大正15年 3月 大正15年 4月 昭和19年 8月 昭和27年 5月 昭和32年 2月 昭和40年 2月	福島高等商業学校卒業 安田銀行入社 同行山形支店長 同行庶務部長 日本紙業株式会社常務取締役就任 常任監査役就任現在に至る	額面普通株式 15,000株
監 査 役	秋 山 添 祿 明治36. 1. 15 生 [REDACTED]	昭和 2年 3月 昭和 2年 4月 昭和15年 9月 昭和31年10月 昭和33年 2月 昭和36年 2月	慶応義塾大学経済学部卒業 専売局入社 東京地方専売局事業課長 日本専売公社高松地方局長 日本紙業株式会社顧問 監査役就任現在に至る	額面普通株式 2,000株
計	14 名			額面普通株式 180,000株

7. 従業員の状況

事業所	性別	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
本社・営業所	男	113人	35.5年	12.1年	47,931円
	女	27	24.6	4.3	20,854
	計又は平均	140	33.4	10.6	42,129
工場	男	1,695	32.4	10.5	32,260
	女	295	31.1	7.9	21,783
	計又は平均	1,990	32.3	10.1	30,696
合計	男	1,808	32.5	10.6	33,183
	女	322	30.2	7.6	21,701
	計又は平均	2,130	32.4	10.2	31,422

(注) 1. 当社は職員、工員の別を設けていない。

2. 平均給与月額は41年1月～6月までの平均税込であり、基準内賃金を示し、賞与は含まない。

3. 上記の数字は41年6月30日現在のものである。

労働組合

現在当社の各事業所の従業員2,130名の内2,010名の組合員は、日本紙業労働組合を組織し、同組合は更に全国紙パルプ産業労働組合連合会に加入している。

会社と組合は経営協議会、団体交渉を接触機関として、種々の交渉や協議を行っているが、会社は従業員の労働条件や福利厚生に留意し、組合も過激な態度をとることなく、双方がよく理解し合つて労資関係は健全である。

才Ⅱ 事業の内容と設備の状況

1. 事業の内容

当社の主たる事業の内容は洋紙、和紙、板紙、紙加工品の製造販売、パルプ（晒K、P及びG、P）の製造販売並に印刷、製本である。

即ち亀有工場においては各種板紙の抄造をなし、さらには自家一貫作業として紙器の製造を行つている。芸防工場においては洋紙の抄造をなし同時にパルプ（G、P）は自給の目的を以て製造している。大竹工場はパルプ（晒K、P）を製造販売し、当社の主原料として自給自足の体制を確立している。一方高知工場においては和紙の内特に高級薄葉紙、特殊紙の抄造をなし、又洋紙のタイプ用紙、複写紙を製造している。大阪工場および松戸工場においては、一部亀有工場の板紙を使用して段ボール並に紙器の製造を行つている。

上記事業の当期中における収入割合を示せば次の通りである。

区 分	収 入 金 額	総収入に占める割合
洋 紙	1,791,887 千円	33 %
和 紙	409,247	8
板 紙	1,519,454	28
加 工 製 品	1,598,022	29
パ ル プ	132,457	2
合 計	5,451,067	100

2. 設備の状況

(1) 事業所別設備

(単位：千円)

区 分	事業所別	従業員数 人	土 地		建 物		機械装置	その他	簿価合計	比 率
			面積 (m ²)	帳簿価額	面積 (m ²)	帳簿価額				
生 産 設 備	亀有工場	647	88780	17225	49246	642186	2285889	210738	3156088	53 %
	芸防工場	459	95179	5307	31749	24978	294985	27732	352997	6
	高知工場	311	105498	18985	20295	34965	202260	16171	272381	5
	大竹工場	215	237659	335647	18170	201840	445674	182988	1,166,149	20
	大阪工場	160	20503	7403	12194	68759	59024	4063	139249	2
	松戸工場	198	36511	95206	14899	226698	225978	43976	591858	10
	小計	1,990	584130	479773	146553	1,199,421	3513810	485668	5678672	96
営業設備	本社及び大阪営業所	140	51523	129917	5699	90376	0	10818	231111	4
合 計		2,130	635653	609690	152252	1289797	3513810	496486	5909783	100

(注) 「その他」は「構築物」「車輛運搬具」「工具器具備品」並に「建設仮勘定」である。

(2) 生産設備

工場名	名 称	型 式	数 量	設備能力 (1ヶ月)	主 要 製 品	操 業 状 況
亀 有	板紙製造設備		5 台	11,480 t		
		№1 抄紙機 (丸) 1,168 $\frac{m}{m}$	1 "	(20 t/日)	チップボール、紙管原紙	稼動中
		№2 " (") 2,489 $\frac{m}{m}$	1 "	(65 t/日)	黄ボール、チップボール	"
		№3 " (") 2,489 $\frac{m}{m}$	1 "	(60 t/日)	抄合包装紙、色ボール	"
		№4 " (") 3,358 $\frac{m}{m}$	1 "	(105 t/日)	段ボール原紙	"
		№5 " (") 5,550 $\frac{m}{m}$	1 "	(160 t/日)	"	"
	加 工 設 備					
		紙器製造設備	1 式	8,629千個	紙 器	稼動中
芸 防	其 の 他 設 備					
	汽 缶	D-760型 K.S.K. 水管式他	2 基	(60 t/h)		稼動中
	洋紙製造設備		5 台	2,850 t		
		№1 抄紙機 (長ヤ) 1,908 $\frac{m}{m}$	1 "	(8 t/日)	薄模造紙	稼動中
		№2 " (") 1,980 $\frac{m}{m}$	1 "	(8 t/日)	" 蠟紙原紙	"
		№3 " (") 3,020 $\frac{m}{m}$	1 "	(20 t/日)	純白ロール紙	"
		№4 " (長多) 3,150 $\frac{m}{m}$	1 "	(44 t/日)	上質紙、中質紙	"
		№5 " (") 1,570 $\frac{m}{m}$	1 "	(20 t/日)	上質紙、画紙 クロース原紙	"
	和紙製造設備		1 台	34 t		
		№6 抄紙機 (丸) 1,232 $\frac{m}{m}$	1 "	(1.2 t/日)	クレープ紙	稼動中
	パルプ製造設備	(自家用GP)	3 台	1,000 t		
		リングライナー	1 "		グランドパルプ	稼動中
		ポケットライナー	2 "			"
	其 の 他 設 備					
高 知	汽 缶	バブコックCTM型 水管式他	4 基	(23 t/h)		稼動中
	自 家 発 電	タービン発電機	1 "	(281 千kw/月)		"
	洋紙製造設備		1 台	228 t		
		№2 抄紙機 (長多) 1,930 $\frac{m}{m}$	1 "	(8 t/日)	複 写 紙	稼動中
	和紙製造設備		4 台	202 t		
		№1 抄紙機 (丸) 1,016 $\frac{m}{m}$	1 "	(1.2 t/日)	薄葉紙、絶縁紙	稼動中
		№3 " (") 1,778 $\frac{m}{m}$	1 "	(3 t/日)	"	"
		№4 " (") 1,016 $\frac{m}{m}$	1 "	(1.5 t/日)	" 金箔原紙	"
		№5 " (短) 1,118 $\frac{m}{m}$	1 "	(1.5 t/日)	ガムテープ原紙 精練用紙、タイプ用紙	"
	加 工 設 備					
		加工・製袋設備	1 式	30 t	精練用紙・T・バック	稼動中
	其 の 他 設 備					
	汽 缶	Y-2D8型 水管式	1 基	(8 t/h)		稼動中

日紙業

工場名	名 称	型 式	数 量	設備能力 (1ヶ月)	主 要 製 品	操 業 状 況
大 竹	パルプ製造設備			3,705 t	晒クラフトパルプ	
	剥皮及調木	カミヤ式ドラムパーカー	1 台	(130/日)		稼動中
		チップー 1.8m 8枚刃	1 "			"
	蒸解及洗滌	木 釜 60m ³	2 基			"
		デイフューザー 75m ³	5 "			"
	精 撰	精 撰 設 備	1 式			"
	漂 白	高濃度連続漂白設備	1 "			"
	抄 取	カミヤ式抄取設備	1 台			"
	薬品及熱回収	五重効用真空蒸発缶	1 式			"
		ムーレーワーレン型回収炉	1 基			"
		ドル式連続苛性化装置	1 式			"
		石灰泥回収装置	1 "			"
大 阪	其 の 他 設 備					
	汽 缶	横山SR型 水管式	1 基	(17 t/h)		稼動中
	加 工 設 備					
大 阪		両面、複両面、段ボール機 1650 ^{m/m}	1 台	1,100千m ²	段ボールシート	稼動中
		段ボール箱製造設備	1 式	800千m ²	段ボール箱	"
	其 の 他 設 備					
	汽 缶	SGB-300型	1 基	3 t/h		稼動中
松 戸	加 工 設 備					
		両面、複両面、段ボール機2200 ^{m/m}	1 台	2,000千m ²	段ボールシート	稼動中
		段ボール箱製造設備	1 式	1,000千m ²	段ボール箱	"
	其 の 他 設 備					
松 戸	汽 缶	PD-70型 水管式	1 基	7 t/h		稼動中

(3) 設備の新設拡充、改修又はこれらの計画

(単位：千円)

事業所名	工 事 内 容	所要資金	既支出額	目 的	着 工	完 工	資金調達方法
亀 有	2号～5号抄紙機調成設備合理化工事	38,170	15,185	設備合理化	昭 41. 3	昭 41. 8	自己資金及 銀行借入金
大 阪	段ボールフレキシブリンター設置	7,390	237	"	昭 41. 1	昭 41. 7	"
松 戸	段ボールフレキシブリンター設置	26,060	1,500	"	昭 41. 6	昭 41. 11	"
	合 計	71,620	16,922				

才Ⅲ 営 業 の 状 況

1. 営業成績の概況

当期の経済界は長期に亘る不況が漸く底入れの感を深くし緩慢ながら回復の萌しが見受けられるようになった。
紙業界においても、各社の協調による市況回復のための諸施策が効を奏し、市況は部分的には起伏があるが総体としては徐々に回復に向いつつある。

2. 設備能力

品 種 別	単 位	40/7~12月(才102期)	41/1~6月(才103期)	算 出 基 準
洋 紙	t	18,468	18,468	操業日数28.5日 運転時間24時間
和 紙	"	1,416	1,416	" 28 日 " "
板 紙	"	61,320	68,880	" 28 日 " "
パ ル プ	"			
(GP)	"	6,000	6,000	28.5日 " "
(KP)	"	18,810	22,280	28.5日 " "

3. 生産実績

(1) 生産実績と操業率

(単位 金額：千円)

期 別 品種別	単 位	40/7~12月(才102期)			41/1~6月(才103期)		
		数量(月平均)	操業率	金 額(月平均)	数量(月平均)	操業率	金 額(月平均)
洋 紙	t	19687(3281)	107	1759042(298165)	19334(3222)	105	1752408(292055)
和 紙	"	1,075(179)	76	869487(61581)	1,116(186)	79	874299(62381)
板 紙	"	54242(9040)	88	2031326(388565)	58788(9798)	85	2350228(391684)
パルプ(KP)	"	21,137(3523)	112	1,031,193(171866)	21,551(3592)	97	1,056,695(176,110)
"(GP)	"	1,038(173)	17	- (-)	1,705(284)	28	- (-)
段 ポ ー ル		- (-)	-	1,171,743(195283)	- (-)	-	1,304,127(217,341)
紙 器		- (-)	-	302,402(50,400)	- (-)	-	301,228(50,203)
副 産 物		- (-)	-	21578(3596)	- (-)	-	17,628(2,938)
合 計		- (-)	-	6686,771(1,114,456)	- (-)	-	7,156,608(1,192,712)

(注) 1. 生産金額は販売価格による。

2. 操業率は生産高を設備能力で除したものである。

3. GPは自家消費であり、使用量が少いので、操業率も低くなっている。

日紙業

(2) 原材料概況

(イ) 主要原材料の受入消費状況(昭和41年1月～6月)

品名	単位	前期在庫	受入高	消費高	期末在庫
原木(含チップ)	m ³	10,854	78,398	75,084	18,668
B K P (含自家用)	t	1,465	19,098	19,238	1,325
U K P	#	799	10,892	10,286	1,405
わら	#	657	4,862	5,348	171
故紙	#	4,352	54,715	54,591	4,476
みつまた	#	0	125	125	0
マニラ麻	#	0	417	417	0
黄蜀葵	#	228	0	83	145
苛性ソーダ	#	52	3,164	3,155	61
晒液	#	224	3,071	3,153	142
芒硝	#	165	1,476	1,543	98
石灰	#	69	925	920	74
石炭	#	636	8,183	8,311	508
重油	Kℓ	488	22,348	22,360	476

(注) 使用電力量 70,095KWH

工場買電 68,514 #

自家発電 1,581 #

(ロ) 主要原材料価格の推移

(単位:円)

品名	単位	期首(1～2月)	期央(3～4月)	期末(5～6月)
バルブ用原木 N	m ³	6,900	6,800	6,900
" L	#	5,700	5,800	5,800
K P (未晒 N K P)	t	50,600	51,200	51,900
わら	#	4,860	4,740	5,000
故紙	#	16,200	16,730	16,860
みつまた	#	340,000	360,000	360,000
マニラ麻	俵	15,000	14,500	14,000
苛性ソーダ	t	25,000	25,000	25,000
晒液	#	3,900	3,900	3,900
芒硝	#	14,300	14,300	14,300
石灰	#	5,800	5,800	5,800
石炭	Kt	4,900	4,900	4,900
重油 (C)	Kℓ	6,600	6,600	6,500

(注) 上記価格は当社の受入価格である。

(ハ) 他社製品仕入状況

当社は主として自社製品の販売を行っているが、一部他社製品を取扱っている。

仕入数量、金額は次の通りである。

40/7～12月(才102期)		41/1～6月(才103期)	
282 t	39,489 千円	369 t	39,319 千円

4. 受注状況と生産計画

当社に於ける生産状況は洋紙、和紙、板紙については見込生産を行っているが、段ボール及び紙器は受注生産を行っている。

段ボール及び紙器受注高

昭和40年7～12月(才102期)		昭和41年1～6月(才103期)	
受注高	残高	受注高	残高
1,455,112千円	51,273千円	1,633,099千円	76,482千円

昭和41年下期生産計画を品種別に示せば次の表の如くである。

品種別	月別	41年7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
洋紙		3,310 ^t	3,310 ^t	3,320 ^t	3,329 ^t	3,272 ^t	3,281 ^t	19,822 ^t
和紙		228	219	230	230	220	223	1,350
板紙		9,440	9,417	9,086	10,394	10,066	10,394	58,797
紙合計		12,978	12,946	12,636	13,953	13,558	13,898	79,969
パルプ		3,956	3,684	3,860	3,722	3,860	3,860	22,942

5. 販売状況

洋紙については、上質紙を中心とする需給の均衡の好転に伴って在庫は減少し、価格も期央より上昇の気運が生じた。殊に印刷用紙・複写用紙・包装紙等はいずれも相次ぐ値上げが逐次滲透し、前期に比べて生産販売共に伸長した。

板紙においては、業界の一般状況に比べると回復が進まず殊に外装用ライナーにおいては、設備過剰が市況悪化の要因となつて、不況カルテルによる生産調整の強化等市況の回復のための真剣な施策と努力を傾注してきたにも拘わらず、所期の目的を達するまでには至らなかつた。また黄ボール、チップボール、色ボール等平判関係においても需要の鈍化から市況は冴えず、価格は不安定の状態を続けた。一方原料関係において、特に故紙の市況は需給関係の逼迫から製品市況の回復に先行して騰勢を続け、これが採算上の悪化に拍車をかける結果となつた。

段ボール、紙器においては、一般の景気回復の気運が包装関係の分野には及ばなかつたが、積極的な営業活動を展開し、前期を上回る販売実績を挙げることができた。しかし原紙価格の上昇は、段ボール需要層の強い抵抗によつて未だ製品価格に反映できず採算は好転するまでには至らなかつたのである。

和紙は前期に引続いて特殊紙を中心として順調に推移したが、なおも新製品の開拓に努め概ね平穩の裡に終始した。

パルプは原木市況が強含みではあつたが、洋紙の好転に支えられて生産販売共に順調に伸長し、安定した業績を挙げることができた。

日紙業

(1) 販売実績

(単位 数量: t 金額: 千円)

品 種 別	期 別	40/7~12月(才102期)		41/1~6月(才103期)	
		数 量(月平均)	金 額(月平均)	数 量(月平均)	金 額(月平均)
自 社 製 品		- (-)	5148157(858026)	- (-)	5416510(924821)
洋 紙		19,597(3,266)	1,761,958(293,660)	19,791(3,298)	1,791,887(299,649)
和 紙		1,045(174)	359,101(59,850)	1,118(186)	378,122(63,019)
板 紙		40,498(6,750)	1,414,167(235,695)	40,568(6,761)	1,516,022(252,666)
加 工 製 品		- (-)	149,655(24,942)	- (-)	159,802(28,841)
(段ボール)		- (-)	1,172,156(195,359)	- (-)	1,278,812(213,132)
(紙 器)		- (-)	802,817(50,470)	- (-)	801,582(50,263)
(副産物)		- (-)	21,577(3,596)	- (-)	17,628(2,938)
パ ル プ		1,912(319)	116,381(19,396)	2,289(381)	182,457(22,077)
他 社 製 品		256(43)	41,666(6,944)	328(55)	34,558(5,760)
合 計		- (-)	51,898,23(8,649,70)	- (-)	54,510,68(9,305,81)

(注) 1. 上記のうちには自社用消費高(才102期 1,541,356千円
才103期 1,627,660千円)は含まれていない。

2. 上記のうちには輸出高(才102期 56,923千円
才103期 43,418千円)が含まれている。

(2) 主要製品の販売価格の推移

(単位: 円)

品 名		単 位	期 首 (1 ~ 2 月)	期 央 (3 ~ 4 月)	期 末 (5 ~ 6 月)
洋 紙	複写用紙(ジャビコ)	Kg	165	170	175
	薄模造紙(銀嶺)	"	120	120	122
	上質紙(金鈴)	"	85	87	87
	中質紙(銀河)	"	80	80	82
	純白ロール紙(白兔)	"	97	100	100
和 紙	薄 葉 紙	"	270	270	270
	ガムテープ原紙	"	340	340	340
板 紙	ラ イ ナ ー	"	48	49	51
	チップボール	"	34	36	37
	黄 板 紙	"	33	34	35
段ボール	段 ボ ー ル 箱	m ²	63	62	62

(注) 価格は当社製品の市場価格である。

第 N 経 理 の 状 況

この財務諸表は昭和38年11月27日公布の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成した。

証券取引法第198条の2の規定に基づき、公認会計士片山庄二氏および小林準三郎氏の監査を受けた。

その監査報告書は次の通りである。

監 査 報 告 書

日本紙業株式会社

取締役社長 宮 袋 虎 雄 殿

作成日 昭和41年9月20日

事務所所在地 東京都千代田区神田佐久間町1丁目11番地
佐久間ビル内
事務所名称 公認会計士片山協同監査事務所
電 話 東京 251局1244番, 255局7558番

公認会計士

片山庄二

公認会計士

小林準三郎

- 1 私達は証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本紙業株式会社の昭和41年1月1日から昭和41年6月30日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益および剰余金結算計算書、欠損金処理計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私達は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

- 2 監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、私達は、上記の財務諸表は、日本紙業株式会社の昭和41年6月30日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

- 3 会社と私達との間には利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

1. 財務諸表

(1) 比較貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部								
科 目	4 0 1 2 3 1 (才 1 0 2 期)				4 1 6 3 0 (才 1 0 3 期)			
(資 産 の 部)				%				%
I 流 動 資 産								
1 現 金 及 預 金(注 1)		2,548,897				2,268,254		
2 受 取 手 形(注 2)		1,184,135				1,014,639		
3 売 掛 金		634,218				801,833		
4 製 品		583,119				615,143		
5 原 材 料		396,584				491,223		
6 仕 掛 品		97,872				102,450		
7 貯 蔵 品		108,696				101,310		
8 前 渡 金		93,074				64,020		
9 前 払 費 用		141,140				146,885		
10 未 収 入 金		83,159				112,145		
11.その他の流動資産		97,824				128,578		
流動資産合計		5,918,718				5,846,480		
貸掛引当金(注 3)		(-) 54,021				(-) 63,539		
差引流動資産合計			5,864,697	45			5,782,941	46
II 固 定 資 産								
(1)有形固定資産(注 4)								
1.建 物	1,682,729				1,688,425			
減価償却引当金	363,389	1,319,340			398,628	1,289,797		
2.構 築 物	583,507				585,866			
減価償却引当金	153,409	430,098			172,462	413,404		
3.機 械 装 置	6,506,089				6,512,757			
減価償却引当金	2,694,183	3,811,906			2,998,947	3,513,810		
4.車 輜 運 搬 具	49,122				46,025			
減価償却引当金	32,337	16,785			29,091	16,934		

(単位:千円)

科 目	4 0 1 2 3 1 (才 1 0 2 期)				4 1 6 3 0 (才 1 0 3 期)			
				%				%
5 工 具 器 具 備 品	91,903				95,280			
減価償却引当金	46,148	45,755			50,677	44,603		
6 土 地		554,657				609,690		
7 建 設 仮 勘 定		93,453				21,545		
有形固定資産合計		6271,994				5,909,783		
(2) 無 形 固 定 資 産								
1. 特 許 権		1,781				1,614		
2. 借 地 権		4,149				4,149		
3. 商 標 権		1,321				1,229		
4. 実 用 新 案 権		1,557				1,900		
5. 意 匠 権		916				803		
6. その他の無形固定資産 (注 5)		42,754				41,260		
無形固定資産合計		52,478				50,955		
(3) 投 資								
1. 投資有価証券(注 6)		556,851				527,582		
2. 関係会社有価証券		13,583				13,583		
3. 長 期 貸 付 金		181,009				147,211		
4. 関係会社貸付金		7,840				7,120		
5. その他の投資		26,182				22,912		
投資合計		785,465				718,408		
貸倒引当金 (注 3)		(-) 2,833				(-) 2,315		
固定資産合計		782,632	7,107,104	55		716,093	6,676,831	54
Ⅲ 繰 延 勘 定								
前 払 費 用		14,305				12,115		
繰延勘定合計			14,305	-			12,115	-
資 産 合 計			12,986,106	100			12,471,887	100

負債及び資本の部							
401231(才102期)				41630(才103期)			
(負債の部)			%				%
I 流動負債							
1 支払手形	2573294			2758782			
2 買掛金	340087			450653			
3 短期借入金 (内一部担保付)	3405967			3316300			
4 一年以内に返済すべき長期借入金(全部担保付)	483100			651950			
5 未払金	847			682			
6 未払費用	140448			289878			
7 前受金	41239			14643			
8 預り金	165771			130365			
9 従業員預り金	540054			492089			
10 設備関係支払手形	1132155			640196			
11 設備関係未払金	223156			36270			
12 その他の流動負債	4708			983			
流動負債合計		9050826	70		8782791	71	
II 固定負債			—				
1 長期借入金 (全部担保付)	1948233			2184394			
2 退職手当引当金 (注3)	238509			245784			
3 その他の固定負債	716996			476205			
固定負債合計		2903738	22		2906383	23	
負債合計		11954564	92		11689174	94	
(資本の部)							
I 資本金		900000	7		900000	7	
(授權株数)	(36000千株)			(36000千株)			
(発行済株式数)	(18000千株)			(18000千株)			
II 資本剰余金							
再評価積立金	22953			22953			
資本剰余金合計		22953	—		22953	—	

(単位:千円)

科 目	4 0 1 2 3 1 (才 1 0 2 期)				4 1 6 3 0 (才 1 0 3 期)			
Ⅲ 利益剰余金 又は欠損金(-)				%				%
1 利 益 準 備 金		88600				88600		
2 任 意 積 立 金								
(1)退職給与積立金	86000				0			
(2)別 途 積 立 金	190000	226000			190000	190000		
3 当 期 未 処 理 欠 損 金		206011				418840		
利益剰余金又は欠 損金(-) 合 計			108589	1			(-) 140,240	-1
資 本 計			1031,542	8			782,713	6
負 債 及 び 資 本 合 計			12986106	100			12471,887	100

(注記)

1 この内 (才 1 0 2 期 186500 千円 / 才 1 0 3 期 186500 千円) は、短期借入金 (才 1 0 2 期 186500 千円 / 才 1 0 3 期 186500 千円) の担保に供している。

2 この他、受取手形割引高 (才 1 0 2 期 2700588 千円 / 才 1 0 3 期 2892938 千円)、又受取手形のうち (才 1 0 2 期 1004220 千円 / 才 1 0 3 期 854263 千円)

は短期借入金の担保に供している。

3 税法に定める限度額に対する繰入率は次の通り。

	才 1 0 2 期	才 1 0 3 期
貸 倒 引 当 金	9 3 %	1 0 0 %
退職手当引当金	1 0 0 %	1 0 0 %

4 有形固定資産の内、土地 (才 1 0 2 期 442602 千円 / 才 1 0 3 期 437957 千円)、建物 (才 1 0 2 期 578251 千円 / 才 1 0 3 期 559949 千円)、

構築物 (才 1 0 2 期 243450 千円 / 才 1 0 3 期 234213 千円)、機械及工具 (才 1 0 2 期 1380223 千円 / 才 1 0 3 期 1274420 千円)、

計 (才 1 0 2 期 2644526 千円 / 才 1 0 3 期 2506589 千円) は、長期及短期借入金 (才 1 0 2 期 2011500 千円 / 才 1 0 3 期 2366750 千円) の財団抵当に供

している。

5 その他の無形固定資産には、水利権、電気ガス、水道施設利用権が含まれている。

6 投資有価証券の内 (才 1 0 2 期 簿価 456705 千円 / 才 1 0 3 期 簿価 418647 千円) は、金融機関に担保として供してある。

(2) 比較損益及び剰余金結合計算書

(単位:千円)

科 目	(才102期) 4071~401231				(才103期 4111~41630			
				%				%
I 売 上 高								
1 総 売 上 高	5283812				5529559			
2 売上値引及び戻り高	48989	5189828	100		78492	5451067	100	
II 売 上 原 価								
1 製品商品期始棚卸高	549885				533119			
2 当期商品仕入高	(+) 39489				(+) 39319			
3 当期製品製造原価	(+) 4764136				(+) 5034724			
合 計	5353510				5607162			
4 製品商品期末棚卸高(注1)	(-) 533119				(-) 615143			
5 製品期末棚卸損	(-) 4049	4816342	92		(-) 3890	4988129	91	
売 上 総 利 益		373481	8			462938	9	
III 販売費及び一般管理費								
1 運 送 費	269496				279185			
2 保 管 料	29443				28066			
3 広 告 宣 伝 費	4290				2844			
4 販 売 諸 掛	6710				10482			
5 貸倒引当金繰入額	2000				9000			
6 役 員 報 酬	10850				11100			
7 従業員給料手当	45494				44670			
8 賞 与	18713				17675			
9 退職手当引当金繰入額	2664				3307			
10 退 職 手 当 金	2049				1614			
11 法定福利厚生費	5850				6566			
12 支 払 修 繕 費	2140				2463			
13 減 価 償 却 費	4217				4043			
14 保 險 料	404				211			
15 租 税 公 課	1442				1229			
16 通 信 費	8142				8217			
17 事 務 用 品 費	4548				4392			
18 旅 費 交 通 費	9701				11082			
19 雑 費(注2)	24371	452519	9		24009	470155	9	
営 業 損 失		79038	- 1			7217	-	

(単位:千円)

科 目	(才102期) 4071~401231				(才103期) 4111~41630			
				%				%
Ⅳ 営業外収益								
1.受 取 利 息		66629				57793		
2.受 取 配 当 金		9070				8570		
3.固定資産賃貸料(注3)		4238				4653		
4.その他の営業外収益		19659	99596	2		16142	87158	2
当期総利益			20558	-			79941	2
Ⅴ 営業外費用								
1.支払利息及び割引料		373401				405362		
2.諸 税 (注4)		6257				6358		
3.前払費用償却(繰延勘定)		2190				2190		
4.製品原材料、仕掛品、 貯蔵品期末棚卸減耗損		5484				7995		
5.その他の営業外費用		6336	393668	8		4438	426343	8
当期純損失			373110	-7			346402	-6
Ⅵ 未処分利益剰余金 又は未処理欠損金(-)								
1.前期未処分利益剰余金 又は前期未処理欠損金(-)		41858				(-) 206011		
2.前期利益剰余金処分額 又は前期欠損金処理額								
(1)利 益 準 備 金	2300				0			
(2)配 当 金	22500				0			
(3)役 員 賞 与 金	1300	26100			0	0		
繰越利益剰余金 又は繰越欠損金(-)		15758				(-) 206011		
3.繰越利益剰余金増加高 又は繰越欠損金減少高								
(1)税務否認金固定資産受入	0				12883			
(2)前期法人税等充当金戻入	991				0			
(3)税 金 還 付 金	451				14962			
(4)有価証券売却益	17084				24396			
(5)固定資産売却益(注5)	85504				51397			
(6)退職給与積立金取崩	32000				36000			
(7)価格変動準備金戻入	23000				0			
(8)買換資産特定引当金戻入	27000				0			
(9)超過退職手当引当金戻入	0	186030			1109	140747		

(単位：千円)

科 目	(才102期) 4071~401281				(才103期) 4111~41680			
				%				%
繰越利益剰余金減少高 又は繰越欠損金増加高								
(1)役員退職金	32000				0			
(2)有価証券売却損	790				0			
(3)固定資産除却売却損	1899				3720			
(4)過年度地方税更正分	0	34689			3454	7174		
繰越利益剰余金期末 残高又は繰越欠損金(-)			167099				(-) 72438	
当期末処理欠損金			206011				418840	
(うち未処理欠損金当期増加高)			(221769)				(212829)	

(注記) 1 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準

棚卸資産の棚卸方法は、帳簿棚卸法に実施棚卸法を併用し、評価基準は、移動平均法による原価法を採用している。

2 雑費の内、主なものは、交際費等である。

3 固定資産賃貸料は、社宅料及び貸与した固定資産から生じた賃貸収入である。

4 諸税の内訳は次の通り。

	才102期	才103期
配当利子所得税	5045千円	5270千円
その他	1212	1088
計	6257	6358

5 固定資産売却益は遊休土地その他の処分によるものである。

(3) 比較製造原価明細書

(単位:千円)

科 目	(才102期) 4071~401231			(才103期) 4111~41630		
			%			%
I 材 料 費						
1. 原材料費 (注1)						
期首材料棚卸高	555637			396584		
当期材料仕入高	2293288			2830729		
計,	2848920			3227313		
期末材料棚卸高	(-) 396584			(-) 491223		
差引原材料費	2452336			2736090		
2. 燃 料 費	192747			192019		
3. その他の補助材料費	162981			149953		
4. 工具器具備品費	102977			101357		
材 料 費 計		2911041	61		3179419	63
II 労 務 費						
1. 従業員給料手当	504690			511540		
2. 賞 与	119784			119497		
3. 法定福利厚生費	65809			66213		
4. 退職手当引当金繰入額	25556			32365		
労 務 費 計		715839	15		729615	14
III 工 場 経 費						
1. 電 力 費	303315			302820		
2. 外 註 加 工 費	190179			201689		
3. 支 払 運 賃	48663			50351		
4. 修 繕 費	49479			47499		
5. 減 価 償 却 費	442225			409490		
6. 保 險 料	7252			7184		
7. 租 税 公 課	32944			41286		
8. 通 信 費	6693			6664		
9. 事 務 用 品 費	5254			6507		
10. 旅 費 交 通 費	9060			10481		
11. 支 払 水 道 料	14268			15272		
12. 不 動 産 賃 借 料	9778			8403		
13. 雑 費	18712			16761		
工 場 経 費 計		1137822	24		1124507	23

(単位：千円)

科 目	(才102期) 4071~401231			(才103期) 4111~41630		
Ⅳ 当期製造費用		4764702	100%		5083541	100%
Ⅴ 原価調整額 (注2)		(-) 5912			(+) 5761	
Ⅵ 期首仕掛品棚卸高		103218			97872	
Ⅶ 期末仕掛品棚卸高		(-) 97872			(-) 102450	
当期製品製造原価		4764136			5084724	

原価計算方法：製紙及びパルプについては加工費工程別組別総合計算、紙加工製品については個別計算を行っている。

(注記) 1 原材料費の内には自社製品の工場間内部振替高 (才102期 1541356 千円
才103期 1627661 千円) は、含まれていない。

2 この内訳は、次の通りである。

	才102期	才103期
労務費差額	4,814 千円	12,391 千円
原木加工費 (他工場負担)	(-)1,458	(-)1,455
加工賃他	(-)8,768	(-)5,175
計	(-)5,912	(+)5,761

(3) 欠損金処理計算書

(単位：千円)

科 目	41228 (才102期)		科 目	41829 (才103期)	
Ⅰ 当期末処理欠損金		206011	Ⅰ 当期末処理欠損金		418840
Ⅱ 欠損金処理額	0		Ⅱ 欠損金処理額		
			別途積立金より繰入	190000	
		0			190000
Ⅲ 次期繰越欠損金		206011	Ⅲ 次期繰越欠損金		228840

2 附属明細表

(1) 有価証券明細表(投資)

(単位:千円)

銘柄	一株の金額	株数	取得価格	対借対照表 計上額	摘要
株式	富士銀行	50円	216000	11068	取得価額の算定基準は 移動平均法による原価 法により、貸借対照表 計上額は、取得価額に よる。
	四国銀行	・	312000	14820	
	安田信託銀行	・	400000	20100	
	百十四銀行	・	60000	3003	
	広島銀行	・	160000	7200	
	大和銀行	・	98160	4652	
	三菱銀行	・	40000	1900	
	協和銀行	・	60000	2740	
	日本長期信用銀行	500	9000	4500	
	大和証券	50	40000	2000	
	野村証券	・	50000	2500	
	山一証券	・	160000	7850	
	玉塚証券	・	150000	7424	
	大商証券	・	44000	2200	
	丸和証券	・	52800	2240	
	安田火災海上	・	164000	8870	
	国策パルプ工業	・	161524	10434	
	高崎製紙	・	500000	38550	
	帝国ビストンリング	・	286416	13785	
	日比谷商事	500	8000	4000	
	東京建物	50	376000	16855	
	紙パルプ会館	500	6000	3000	
	文昌堂洋紙店	50	70000	3500	
	大倉洋紙店	・	68000	3160	
	博進社	500	23780	24283	
	東邦紙業	50	120000	6000	
	大竹紙業	・	53550	2677	
	極洋捕鯨	・	53000	2799	
	昭和海運	・	74000	7681	
	合同容器	・	135000	6750	
	日本精工	・	90000	13728	
	ニテパン	・	22500	2625	
	その他31銘柄		337005	21047	
	計		4400685	283941	
その他	投資信託受益証券 (ユニット)	(一口の金額)	(口数)		
	()	10000円	320	3360	3360
	()	5000円	1140	5700	5700
	計		1460	9060	9060
	貸付信託受益証券			132000	132000
	債 券		(券面総額)		
	利付日本不動産債券		20000	20000	20000
	利付日本長期信用債券		23000	22996	22996
	割引電信電話債券		2770	1245	1245
	割引商工債券		1000	941	941
	割引興業債券		5000	4706	4706
	割引農林債券		56000	52693	52693
	計		107770	102581	102581
合	計			527582	527582

日紙業

(2) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	1,682,729	10,509	4,813	1,688,425	398,628	1,289,797
構築物	588,507	2,359	0	585,866	172,462	413,404
機械装置	6,506,089	49,270	42,602	6,512,757	2,998,947	3,513,810
車輛運搬具	49,121	6,122	9,218	46,025	29,091	16,934
工具器具備品	91,904	8,777	5,401	95,280	50,677	44,603
土地	554,657	62,176	7,143	609,690	0	609,690
建設仮勘定	93,453	289,272	861,180	21,545	0	21,545
合計	9,561,460	428,485	430,857	9,559,588	3,649,805	5,909,783

(注) 建設仮勘定は、主として亀有工場の板紙抄紙機調成改造工事である。

(3) 無形固定資産明細表

財務諸表規則第120条の規定により省略した。

(4) 関係会社有価証券

(単位：千円)

	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株式	土佐紙業	50円	16,250	783	783	0	0	0	0	16,250	783	783	
	日東繰紙	500	16,000	8,600	8,600	0	0	0	0	16,000	8,600	8,600	
	宇津野特紙	500	3,800	1,900	1,900	0	0	0	0	3,800	1,900	1,900	
	日本林業	500	3,200	1,600	1,600	0	0	0	0	3,200	1,600	1,600	
	日紙興業	500	1,400	700	700	0	0	0	0	1,400	700	700	
	計		40,650	13,583	13,583	0	0	0	0	40,650	13,583	13,583	

(注) 取得価額の算定基準は、移動平均法による原価法により、貸借対照表計上額は、取得価額による。

(5) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(6) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
日東繰紙	7,840 (1,440)	0	7,200	7,120 (1,440)	利率日歩2.7銭 期日昭和47年5月

(注) 上記の()書は、貸借対照表日から起算して一年以内の分割返済予定額で、貸借対照表のその他の流動資産に掲記してある。

(7) 社債明細表

該当事項なし。

(8) 長期借入金明細表

(単位:千円)

借入金	前期繰越高	当期増加高	当期減少高	期末残高	適 要		
					用 途	返済期限	担 保
富士銀行	664000 (48000)	100000	18000	720000 (74000)	設備及運転資金	昭44.12	財 団
安田信託銀行	186000 (70000)	50000	37000	216000 (58000)	設 備 資 金	昭45.8	・
四 国 銀 行	37000 (21500)	5000	5750	26000 (81750)	・	昭44.8	・
広 島 銀 行	0 (4000)	0	2000	0 (2000)	・	昭41.11	・
日本興業銀行	120000 (25000)	150000	10000	232000 (53000)	・	昭46.6	・
日本開発銀行	15000 (12000)	0	6000	9000 (12000)	・	昭48.8	・
日本長期信用銀行	224400 (77600)	0	30000	180800 (91200)	・	昭45.9	・
日本不動産銀行	124000 (48000)	100000	17000	189000 (61000)	・	昭45.12	銀行保証
中央信託銀行	90000 (22000)	0	11000	75000 (26000)	・	昭44.12	財 団
日本相互銀行	56500 (44000)	0	23000	35500 (42000)	設備及運転資金	昭48.12	証 券
千葉興業銀行	60000 (30000)	0	10000	40000 (40000)	設 備 資 金	昭48.10	財 団
高知相互銀行	5000	5000	0	0 (10000)	・	昭42.6	・
安田生命保険(株)	142000 (58000)	100000	25000	201000 (74000)	運 転 資 金	昭44.8	・
安田火災海上	54000 (28000)	0	9000	21000 (52000)	・	昭44.6	銀行保証
国策パルプ工業(株)	100000	100000	0	170000 (30000)	設 備 資 金	昭45.12	財 団
住宅金融公庫	30538	0	380	30158	産労住宅建設資金 (亀有工場他)	昭46.2~ 昭48.	土地建物
日本住宅公団	5086	0	810	4776	住宅建設資金 (高知工場)	昭58.1	・
農林漁業金融公庫	2920	0	0	2920	造 林 資 金	昭67.8	土 地
年金福祉事業団	31789	0	549	31240	厚生年金被保険者 住宅(大竹工場他)	昭69.8	土地建物
計	1948238 (483100)	610000	204989	2184394 (651950)			

(注) 1 上記の()書は、貸借対照表日から起算して一年以内に返済すべき金額で、貸借対照表においては、流動負債として掲記してある。

2 貸借対照表日以後3年間における1年ごとの返済予定額は、次の通りである。

1年目 651,950千円、 2年目 613,700千円、 3年目 592,200千円。

日紙業

(9) 資本金明細表

(単位：千円)

銘 柄			発 行 数	券面額又は一株 の発行価格及び 資 本 組 入 額	券 面 総 額 又 は 資 本 組 入 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面	日本紙業株式会社	18000000	50円	900000	東京証券取引所	下記再評価積立 金の資本組入に よる発行分を含む
	株 式	小 計	18000000		900000		
	無額面						
	株 式	小 計	0		0		
資 本 の 額			900000				
再 評 価 積 立 金 の 資 本 組 入	資 本 組 入 額		摘 要				
	27000		昭和85年3月 増加資本270000千円の内				
	45000		昭和87年7月 増加資本450000千円の内				
	計 72000						

(10) 資本剰余金明細表

財務諸表規則才124条の規定により省略した。

(11) 利益準備金及び任意積立明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	88600	0	0	88600	
退職給与積立金	86000	0	36000	0	減少額は当期計上した退職金に充当したものである。
別 途 積 立 金	190000	0	0	190000	
計	314600	0	36000	278600	

02 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	取得価格	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計額	償却範囲額に対する過不足(△)額	
						当期分	果 計
有 形 固 定 資 産							
建 物	1,688,425	39,176	398,628	1,289,797	24 %	0	0
構 築 物	585,866	19,058	172,462	413,404	29	0	0
機 械 装 置	651,275	345,288	2,998,947	3,518,810	46	0	0
車 輛 運 搬 具	46,025	3,128	29,091	16,934	68	0	0
工 具 器 具 備 品	95,280	4,604	50,677	44,603	58	0	0
計	892,835	411,199	3,649,805	5,278,548	41	0	0
無 形 固 定 資 産							
特 許 権	2,670	168	1,056	1,614	40 %	0	0
借 地 権	4,149	0	0	4,149	—	0	0
商 標 権	1,824	91	595	1,229	33	0	0
実 用 新 案 権	3,855	296	1,955	1,900	51	0	0
意 匠 権	1,591	112	788	803	50	0	0
電気ガス供給施設利用権	32,845	1,098	10,440	22,405	32	0	0
水道供給施設利用権	770	25	203	567	26	0	0
水 利 権	21,368	534	6,935	14,433	32	0	0
電 信 電 話 専 用 権	424	9	49	375	12	0	0
電 話 加 入 権	3,480	0	0	3,480	—	0	0
計	72,976	2,334	22,021	50,955	30	0	0
繰 延 勘 定						0	0
前 払 費 用	23,065	2,190	10,950	12,115	47 %	0	0
合 計	902,439	415,721	3,682,776	5,341,618	41	0	0

(注) 減価償却の基準

1. 当社は法人税法に規定する減価償却又は償却の方法と同一の基準を採用している。

イ、有形固定資産(建物、構築物、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品)定率法

ロ、無形固定資産(特許権、商標権、実用新案権、意匠権、電気ガス供給施設利用権、水道供給施設利用権、水利権、電信電話専用権)定額法

ハ、繰延勘定 税法に定める均等額以上償却

2. 減価償却費の科目別計上額

製造経費(409,490千円)、販売費及一般管理費(4,043千円)、計(413,533千円)

03 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	56,854	65,854	0	(註1) 56,854	65,854	
退職手当引当金	238,509	35,672	27,288	(註2) 1,109	245,784	

(註) 1. 貸倒引当金のその他の減少額は、税法の規定による戻入額である。

2. 退職手当引当金のその他の減少額は、過年度繰入れ限度超過の戻入額である。

日紙業

3 主な資産負債及び収支の内容

イ 資 産

(1) 現金及び預金

(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現 金	0	定 期 積 金	5 3 7 8 3
当 座 預 金	4 4 9 2 4 0	振 替 貯 金	1 6 6
普 通 預 金	3 0 8 1 1		
通 知 預 金	2 7 7 4 9 9		
定 期 預 金	1, 4 5 6 7 5 5	計	2, 2 6 8 2 5 4

(2) 受 取 手 形

(単位：千円)

摘 要	金 額	期 限 別 内 訳	金 額
和 洋 紙 製 品	49 4, 7 2 9	昭和 4 1 年 7 月中	1 5 5, 5 1 9
板 紙 製 品	3 7 9, 3 2 6	" 8 月中	1 9 2, 8 3 6
加 工 製 品	1 4 0, 5 8 4	" 9 月中	2 0 2, 4 7 9
		" 1 0 月中	1 8 0, 8 0 5
		" 1 1 月中	2 0 9, 8 5 3
		" 1 2 月中	7 3, 1 4 7
計	1, 0 1 4, 6 3 9	計	1, 0 1 4, 6 3 9

(3) 売 掛 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	回 収 状 況
和 洋 紙 製 品	2 1 5, 1 2 0	A 前期末残高 6 8 4, 2 1 8
		B 当期販売総額 (値引戻り高を除く) 5 4 5, 1 0 6 7
板 紙 製 品	1 5 4, 1 1 5	C 当期回収額 5 2 8 8, 4 5 2
		D 当期末残高 8 0 1, 8 3 3
加 工 製 品	4 3 2, 5 9 8	回収率 8 7 % ($\frac{C}{A+B}$)
計	8 0 1, 8 3 3	回収の滞留しているものはない

(4) 棚卸資産

(イ) 製品

(ロ) 原材料

(単位:千円)

摘要	金額	摘要	金額
和紙	57862	パルプ	159901
洋紙	27003	原木	90899
板紙	364557	故紙わら他紙料	102340
パルプ	10825	原紙	107637
加工製品	154896	薬品その他	30946
計	615143	計	491223

(ハ) 仕掛品

(ニ) 貯蔵品

(単位:千円)

摘要	金額	摘要	金額
パルプ部門	11398	重油・石炭	6328
製紙部門	38319	毛布・金網・キャンパス	17155
紙加工部門	52733	機械部品、補修材料	51587
計	102450	荷造材料その他	26240
		計	101310

(5) 前渡金

(単位:千円)

摘 要		金 額
原 木 代 前 渡	清 水 産 業 物 他	4 8 2 8 0
故 紙 代 他 前 渡	南 山 博 商 店 他	1 5 7 4 0
計		6 4 0 2 0

(6) 前払費用

(単位:千円)

（単位：円）

摘	要	金 額
支払利息及割引料未経過分	物 富 士 銀 行 他	1 2 9 1 7 7
火 災 保 險 料 未経過分	安 田 火 災 海 上 保 險 物 他	6 2 6 6
労 災 保 險 料 他 未経過分	労 働 基 準 局 他	1 1, 4 4 2
計		1 4 6 8 8 5

日紙業

(7) 未 収 入 金

(単位：千円)

摘	要	金 額
固 定 資 産 売 却 代	片 岡 段 ポ ー ル 工 業 株 他	5 3 9 7 7
未 収 利 子	株 富 士 銀 行 他	3 5 3 0 5
資 材 売 却 代 地	三 本 製 紙 所 他	2 2 8 6 3
計		1 1 2 1 4 5

(8) その他の流動資産

(単位：千円)

摘	要	金 額	備 考
短 期 貸 付 金	従 業 員 貸 付	1 3 0 8 6	
	日本紙業工場誘致後援会他貸付	1 7 8 3 5	長期貸付金より1年未 満振替分
	そ の 他 貸 付	6 6 6 2 8	
	小 計	9 7 5 4 9	
そ の 他	造 材 勘 定	1 8 5 8	
	造 林 勘 定	4 5 0 2	
	諸 立 替 勘 定	2 4 6 6 9	
計		1 2 8 5 7 8	

(9) 固 定 資 産

建設仮勘定

(単位：千円)

事 業 所	摘 要	金 額
亀 有 工 場	2 3 4 5 m/c 調 成 改 造 工 事 他	1 6 7 3 0
大 阪 工 場	フ レ キ ソ 印 刷 機 他	4 8 1 5
計		2 1 5 4 5

00 長期貸付金

(単位:千円)

摘	要	金 額	備 考
広島県大竹市	工業用水道事業	71,100	利率 年 7分5厘 期日 昭和69年8月
日本紙業工場誘致後援会	土地代等補助資金	30,380	無利息 期日 昭和48年
片岡段ボール工業(株)	設備資金	16,500	利率 日歩 2.7銭 期日 昭和45年3月
幸陽紙業(株)	設備資金	25,000	利率 日歩 2.7銭 期日 昭和44年6月
その他		4,231	
計		147,211	

01 その他の投資

(単位:千円)

摘	要	金 額	備 考
事業者保険料	安田生命保険(相	10,714	
借室他敷金	(株)東洋他	7,879	
入会保証金	枚方カントリークラブ他	4,010	
出資金他	大竹信用金庫他	309	
計		22,912	

日紙業

ロ、負 債

(1) 支 払 手 形 (設備関係支払手形を含む)

(単位：千円)

区 分	金 額	期 日 別 内 訳	金 額
パ ル プ 代	5 4 7 5 4 6	昭和41年 7 月 中	6 8 1, 8 7 8
原 木 代	8 4 0, 7 9 4	" 8 月 中	6 1 0, 5 7 2
マニラ麻・故紙わら原紙代	9 1 2, 1 7 9	" 9 月 中	5 6 9, 8 5 1
抄 紙 用 具 代	1 0 3, 2 1 3	" 1 0 月 中	7 1 5, 9 8 2
燃 料 代	1 8 7, 3 2 3	" 1 1 月 中	3 4 9, 8 7 9
薬 品 代	2 8 8, 6 7 9	" 1 2 月以降	5 2 0, 8 1 6
設 備 代	6 4 0, 1 9 6		
そ の 他	3 7 9, 0 4 8		
計	3 3 9 8 9 7 8		3 3 9 8 9 7 8

(2) 買 掛 金

(単位：千円)

品 名	金 額	備 考
パ ル プ 代	1 2 0, 5 0 6	
原 木 代	1 7 4, 6 8	
故紙わら・原紙代	1 4 4, 1 9 5	
抄 紙 用 具 代	6 8 6 4	
燃 料 代	2 6 4 8 2	
薬 品 代	6 2, 6 6 7	
そ の 他	7 2, 5 2 1	
計	4 5 0, 6 5 3	

(3) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	残高	摘要		備考
		用途	返済期限	
富士銀行	913,800	運転資金	4.1.9	
安田信託銀行	50,000	"	4.1.9	
四国銀行	803,000	"	4.1.8	
大和銀行	50,000	"	4.1.8	
協和銀行	20,000	"	4.1.8	
才一銀行	10,000	"	4.1.1.1	
広島銀行	95,000	"	4.1.8	
山口銀行	51,500	"	4.1.8	
福岡銀行	50,000	"	4.1.9	
百十四銀行	8,000	"	4.1.8	
伊豫銀行	8,000	"	4.1.8	
高知相互銀行	57,000	"	4.1.9	
農林中央金庫	1,400,000	"	4.1.8	
山口県和木村農協	300,000	"	4.1.9	
計	831,680			

(4) 未払金

(単位：千円)

摘要	金額	備考
配当金	682	

日紙業

(5) 未 払 費 用

(単位：千円)

摘 要	金 額
従 業 員 賞 与	1 3 5 4 6 0
電 力 料	4 8 2 4 2
運 賃	2 9 0 1 2
外 註 加 工 費	2 1, 6 8 1
修 繕 料	9 1 4 1
社 会 保 険 料	8 1 0 2
未 払 利 子	1 2, 4 2 5
そ の 他	2 5, 8 1 5
計	2 8 9, 8 7 8

(6) 前 受 金

(単位：千円)

摘 要	金 額
品 代 金 前 受	1 4, 6 4 8

(7) 預 り 金

(単位：千円)

摘 要	金 額
取 引 先 他 預 り 金	1 1 8 2 8 0
源 泉 徴 収 の 所 得 税 住 民 税	5 7 0 4
そ の 他	6 3 8 1
計	1 3 0, 3 6 5

(8) 従業員預り金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
従 業 員 任 意 預 金	4 9 2, 0 8 9	

(9) 設備関係未払金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
亀有工場 跡地 関係他設備代	8 6 2 7 0	

00 その他流動負債

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
厚生物資代償受他	983	

00 その他の固定負債

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
設備関係支払手形	424,005	昭和42年7月以降決済
国有地払下代(中国財務局)	52,200	昭和42年12月より昭和44年12迄年賦均等償還
計	476,205	

ハ、資 本 の 部

再評価積立金

(移動状況)

(単位:千円)

増 加		減 少		残 高
摘 要	金 額	摘 要	金 額	
才一次再評価積立金(昭2571)	131,840	再 評 価 税	8,037	
才三次再評価積立金(昭2971)	42,564	償却資産譲渡損に充当	24	
		繰越欠損金補填(昭2571)	71,390	
		資 本 金 入(昭353)	27,000	
		" (昭377)	45,000	
計	174,404	計	151,451	22,953

ニ、 営業外収益の内

その他の営業外収益

(単位:千円)

摘 要	金 額
不 用 品 売 却 益	8,053
補 償 金 奨 励 金	1,408
そ の 他	6,681
計	16,142

ホ、営業外費用の内

その他の営業外費用

(単位:千円)

摘 要	金 額
補 償 金 負 担 金	1,958
そ の 他	2,480
計	4,438

4. 資金実績

(単位: 千円)

月別 項目	41/1月	2月	3月	4月	5月	6月	計
前月より繰越	254,889	213,746	208,313	240,716	212,376	225,181	254,889
収入							
営業収入	79,821	81,988	97,983	86,010	1,072,514	89,611	542,661
借入金	200,000	55,000	255,000	125,000	40,035	395,000	1,070,035
その他収入	47,805	54,915	72,357	42,481	75,068	60,120	352,741
計	1,046,019	929,802	1,307,190	1,027,584	1,187,612	1,351,230	6,849,437
支出							
設備費	40,623	23,905	9,968	21,032	41,867	27,614	96,844
原材料費	45,901	47,381	41,751	58,091	51,626	52,189	296,941
人件費	110,119	109,928	115,687	118,884	121,984	120,717	697,319
経費	188,589	171,358	174,338	186,923	174,002	188,414	1,078,619
借入金返済	189,763	83,159	173,109	89,290	86,560	132,810	754,691
支払利子	38,495	63,613	69,565	79,012	84,184	74,010	408,879
その他支出	70,237	58,358	22,983	45,724	34,609	20,803	252,714
計	1,457,448	984,138	983,156	1,311,079	1,059,467	1,334,792	7,130,080
次月へ繰越	213,746	208,313	240,716	212,376	225,181	226,825	226,825

(注) 1. その他収入としては受取配当金、受取利子その他を計上した。

2. その他支出としては税金、雑損失その他を計上した。

5 今後の資金計画

(単位:千円)

月 別 項 目	4 1 / 7 月 ~ 9 月	4 1 / 1 0 月 ~ 1 2 月	計
前 月 より 繰 越	2 2 6 8 2 5 4	2 4 4 9 8 9 5	2 2 6 8 2 5 4
収 入			
営 業 収 入	2 8 5 4 2 0 2	3 0 8 6 5 1 0	5 9 4 0 7 1 2
借 入 金	2 8 5 0 0 0	8 7 5 0 0 0	6 6 0 0 0 0
増 資	1 0 0 0 0 0	0	1 0 0 0 0 0
そ の 他 収 入	8 5 4 1 1	1 8 5 1 2 3	2 2 0 5 3 4
計	3 8 2 4 6 1 3	3 5 9 6 6 3 3	6 9 2 1 2 4 6
支 出			
設 備 費	4 9 5 1 2	4 5 8 0 1 6	5 0 7 5 2 8
原 材 料 費	1 6 0 5 3 2 9	1 6 1 0 4 2 2	3 2 1 5 7 5 1
人 件 費	4 8 1 0 2 5	4 8 9 7 1 1	9 7 0 7 3 6
経 費	5 0 9 4 3 6	5 2 6 0 2 4	1 0 3 5 4 6 0
借 入 金 返 済	2 1 7 0 0 0	3 4 3 7 5 0	5 6 0 7 5 0
支 払 利 子	2 0 2 0 5 6	2 2 4 9 8 2	4 2 7 0 3 8
そ の 他 支 出	7 8 6 1 4	9 6 6 3 1	1 7 5 2 4 5
計	3 1 4 2 9 7 2	3 7 4 9 5 3 6	6 8 9 2 5 0 8
次 月 へ 繰 越	2 4 4 9 8 9 5	2 2 9 6 9 9 2	2 2 9 6 9 9 2